

## 平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 篠崎屋

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長

(氏名) 沼崎 昭宏

TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	5,499	△12.9	208	—	193	—	△698	—
20年9月期	6,317	21.7	△357	—	△412	—	△1,056	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△4,879.52	—	△46.8	5.9	3.8
20年9月期	△7,382.08	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 △209百万円

(注)平成20年9月期は連結財務諸表を作成しているため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	2,479	1,155	46.6	8,073.16
20年9月期	4,031	1,832	45.5	12,801.59

(参考) 自己資本 21年9月期 1,155百万円 20年9月期 1,832百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	439	192	△567	211
20年9月期	—	—	—	—

(注)平成20年9月期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,656	△4.1	100	60.9	94	67.2	71	—	499.39
通期	5,728	4.2	222	6.6	213	10.3	177	—	1,240.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                 |                 |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期 143,166株 | 20年9月期 143,166株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年9月期 一株       | 20年9月期 一株       |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績 次期の見通し」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発する急激な景気低迷から、一部に底打ちの様相を見せるものの、円高による輸出産業を中心とした企業収益の低迷や、雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込みを背景に、依然先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましても、所得不安を感じる消費者の生活防衛意識の高まりから、買い控えや節約志向が更に高まる中、依然として厳しい状況が続いております。

そのような経営環境の中、当社は経営資源を集中し有効活用することを主要課題とし、本業回帰を進めるべく子会社株式及び関連会社株式等の譲渡を進める一方、製造小売モデルの収益基盤確立に向け邁進してまいりました。

小売事業につきましては、当事業年度において直営小売店が20店舗純増し確実な成果を出すと共に、既存店舗の売上げも順調に推移し小売事業の売上高増加を牽引いたしました。特に、新設店舗につきましては、総じて店舗を大型化してきており、小売事業の拡大に寄与しています。また、従来の商店街への出店に加え、モデルの多様化を図るべく郊外型モデルを2店出店しパイロット店として検証してまいりましたが、両店舗共に順調な成果を見せ、今後の郊外型店舗の展開へ向けてのノウハウを蓄積することが出来ました。

卸売事業につきましては、「いいものを適正価格」で提供することを徹底するべく、価格見直し交渉を積極的に推進してまいりました。その結果、一部低採算の販売先への販売を見送ったこと等により、売上高ベースでは減少したものの、収益的には改善を図ることが出来ました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,499,799千円（前事業年度比12.9%減）、営業利益は208,764千円（前事業年度は営業損失357,498千円）、経常利益は193,297千円（前事業年度は経常損失412,966千円）となりました。当期純損益につきましては、主にかすみがうら工場及び下仁田工場の減損損失及び連結子会社樂陽食品株式会社の売却損失を特別損失として計上したことにより、当期純損失698,582千円（前事業年度は当期純損失1,056,862千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

#### ① 小売事業

小売事業においては、当事業年度末時点での工場直売所店舗数は直営35店舗、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）86店舗の合計121店舗となっております。小売事業の更なる拡大に向け「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗において商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施いたしました。その検証結果をもとに集客力の見込める商店街を対象に出店ペースを加速しております。また、出店モデルの多様化を図るべく、パイロット店として2店出店いたしました郊外型店舗も成果をあげております。

この結果、小売事業の売上高は2,126,438千円（前事業年度比103.2%増）となりました。

#### ② 外食事業

外食事業においては、個人消費に節約志向が増すなか、業態を超えた競合他社との競争激化、原材料コストの高騰、パート・アルバイト等の人件費の上昇等が見られ引き続き厳しい状況が続いております。そのような状況のもと、経営資源の集中という戦略に沿い、収益の回復見込みが低いと想定される10店舗を閉店するなどの対応をいたしました。

この結果、外食事業の売上高は774,574千円（前事業年度比5.0%増）となりました。

#### ③ 卸売事業

卸売事業においては、収益基盤の強化を図るべく、引き続き「いいものを適正価格」で提供することを主眼に、低価格品とは一線を画した中高価格帯の商品の開発販売に注力し、高品質でおいしいという篠崎屋ブランドの強化を図ることが出来ました。同時に、価格見直し交渉についても継続して注力した結果、大口取引先数社で廉価品を中心に販売数量が減少し、売上高は大幅に減少したものの、収益面におきましては一段の改善を図ることが出来ました。

この結果、卸売事業の売上高は2,598,786千円（前事業年度比42.7%減）となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

			前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小売事業	工場直売所	直営店	15	22	2	35
		F C店	98	13	25	86
	Tofu Sweets茂蔵	直営店	1	-	1	-
		F C店	-	-	-	-
	茂蔵Deli (中食事業)	直営店	7	-	-	7
		F C店	10	-	-	10
小売事業計			131	35	28	138
外食事業	三代目茂蔵	直営店	12	-	5	7
		F C店	21	1	5	17
外食事業計			33	1	10	24
総合計			164	36	38	162

次期の見通し（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

景気見通しの不透明感を背景に、雇用不安から消費者の買い控えや節約志向が一層顕著になる傾向が見られ、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は企業コンセプトである「いいものを安く」を実現することで、収益基盤の強化に取り組んでまいります。そのために、次期においては、①製造小売モデル事業の拡大（直営小売店出店）、②製商品開発力強化、③製造原価の改善（生産性の向上）、を主要テーマとして取り組んでまいります。

小売事業における、直営小売店の出店につきましては、当期までに蓄積した様々な検証結果や得られたノウハウをもって、次期も収益性の高い店舗を当期並みの20店程度出店していく計画です。

製商品開発につきましては、消費者の食品に対する安全・安心への関心に誠実に応えていくことはもとより、健康志向や嗜好傾向をとらえた大豆加工製品等の新しい製商品の開発・投入のスピードを上げ、より広い顧客層へ当社ブランドの浸透を図ってまいります。

製造原価の改善につきましては「いいものを安く」を継続的に消費者に提供していくために、毎期常に前進するべく取り組んでおります。次期につきましても、工場の生産ライン・製造工程の効率化をより一層推進し、製造原価の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,728百万円（当期比4.2%増）、営業利益222百万円（当期比6.6%増）、経常利益213百万円（当期比10.3%増）、当期純利益177百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況

資産は、2,479,785千円となりました。これは主として現金及び預金211,994千円、売掛金356,855千円及び有形固定資産1,449,060千円等によるものであります。

負債は、1,323,983千円となりました。これは主として買掛金320,823千円、転換社債型新株予約権付社債200,000千円、借入金202,461千円及びリース債務279,230千円等によるものであります。

純資産は、1,155,802千円となりました。これは主として資本金2,705,926千円及び資本剰余金2,606,612千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、211,994千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果回収した資金は、439,884千円となりました。これは主として、税引前当期純損失676,695千円、減価償却費254,030千円、減損損失262,111千円、関係会社株式売却損420,734千円、売上債権の減少額313,375千円、仕入債務の減少額103,928千円及び未払金の減少額193,038千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果回収した資金は、192,030千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出83,248千円、関係会社株式の売却による収入352,000千円及び敷金及び保証金の差入による支出61,967千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、567,600千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出384,296千円、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出100,000千円及びリース債務の返済による支出83,304千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	54.4	45.5	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.4	33.1	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	155.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	38.82

（注）各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 平成19年9月期及び平成20年9月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、早期に配当可能な財政状態を実現し、将来的には配当等を通じた利益配分を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 今後の出店政策及び事業戦略

当社は、お客様に「いいものを安く」提供すること、高品質な製品を適正価格で販売するという創設以来の事業方針に基づき、今後も事業を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益率は高いものの、人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。このような中、外食直営店につきましては不採算店を閉店してきており、リスクは著しく低下してきております。また小売直営店につきましては、不採算店を閉店する場合においても損失が極めて限定されるよう、出店時に造作を行わないなど費用を可能な限り抑えることで相対的にリスクは限定されてきております。

出店政策につきましては、外食直営店の出店計画はありません。小売直営店につきましては、次期も当期並みの出店を計画しておりますが、出店のための人材採用や出店地の確保が当社の計画通りに進捗する保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社は、取引先やFC店に対しての売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先またはFC店が経営不振等に陥った場合、当該取引先からの売上債権や売上金の回収が出来ない場合が想定されます。また、直営店舗につきましては敷金保証金等の保全に努めますが、当該店舗賃貸者等が経営不振等に陥った場合、敷金保証金等の回収が出来ない場合が想定され、それらの結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産設備について

生産設備につきましては、現行保有の設備を増強する計画は無く、また、それらの減価償却費も相対的に低下してきておりますが、当社の計画通りに販売活動が行われなかった場合には、生産設備も計画通りに稼働せず、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存

当事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心としての役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社の管理体制について

当社が今後業容を拡大していく際、併せて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社の事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品衛生の安全管理について

当社の事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社では食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社において損害賠償の請求を受けたり、製品回収による損失及びその費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」、公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しておりますが、フランチャイジーとの間で将来的にトラブルが生じる可能性を否定出来るものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を継続し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、フランチャイジーからの訴訟等が起こった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当事業年度中に楽陽食品株式会社の全株式を譲渡し連結の範囲より除外したこと、また、株式会社ミズホの全株式を譲渡し持分法の適用範囲より除外したことにより、当事業年度末において当社の連結子会社及び持分法適用関連会社はありません。

当社は、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連商品・業務用食材の仕入販売、小売・外食フランチャイズに対する経営管理・資金融資等を中心とした食品製造販売事業を行っております。その事業部門として、①小売事業、②外食事業、③卸売事業の3つの事業を展開しております。

なお、当事業年度中に、SHIGezo HAWAII, INC. は全株式を譲渡いたしました。篠崎屋貿易（上海）有限公司は、重要性が乏しいため、連結の範囲には含めておりません。

### ① 小売事業

小売事業においては、当社は、小売店舗（店舗名「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」）を平成21年9月30日現在、直営42店舗、FC96店舗の計138店舗展開しております。

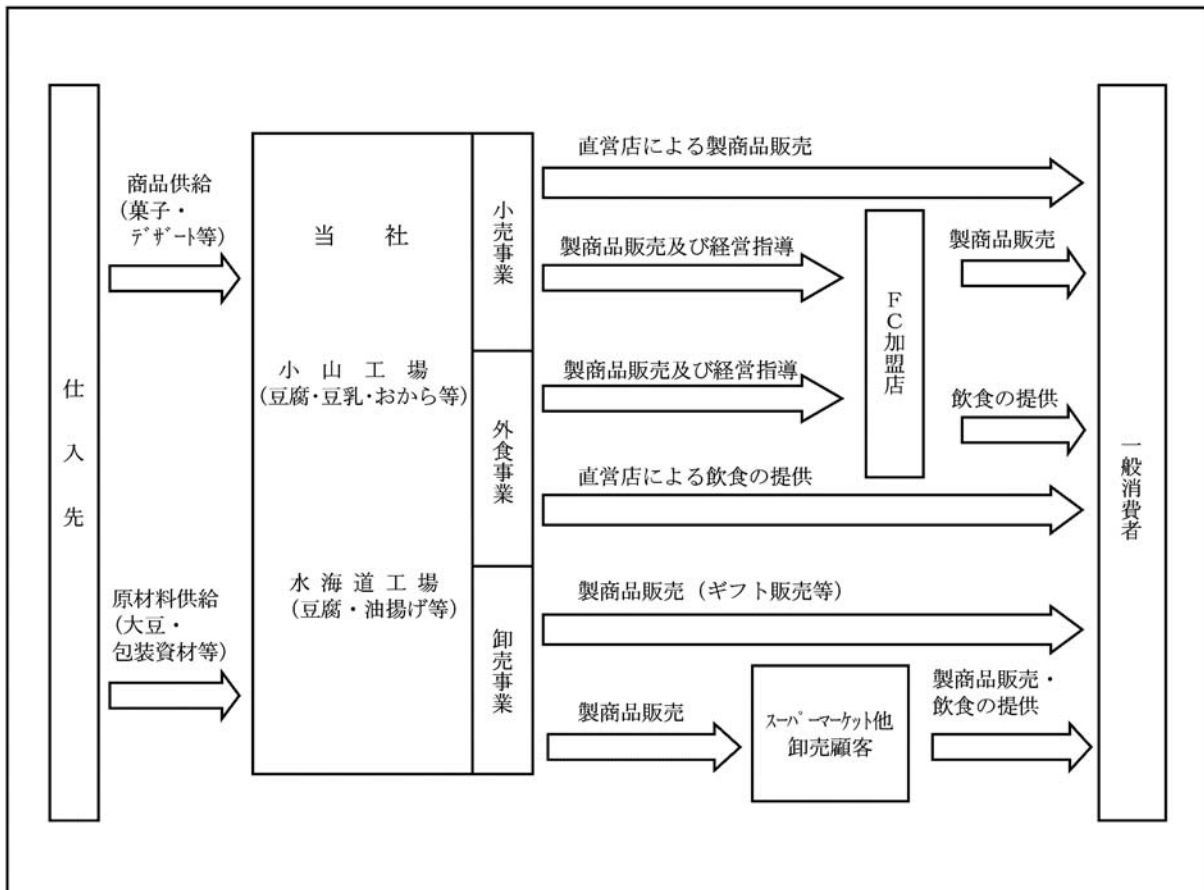
小売事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売及び「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」への経営指導等を行っております。

### ② 外食事業

外食事業においては、当社は飲食店「三代目茂蔵」を平成21年9月30日現在、直営7店舗、FC17店舗の計24店舗展開しており、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。外食事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売及び経営指導等を行っております。

### ③ 卸売事業

卸売事業においては、当社は、大手量販店及び飲食店等向けに豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。  
<事業の系統図>



(注) 1. 篠崎屋貿易（上海）有限公司は重要性が乏しいため、上記系統図には含めておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び商品の仕入販売、FCの経営管理等を行っており、当社において製造された豆腐・豆乳等大豆加工製品及び仕入商品を①小売事業、②外食事業、③卸売事業として販売しております。

今後の方針といたしましては、経営方針である「いいものを安く消費者へ提供し、成長に必要な適切な利益を追求する」をより具現化してまいります。そのためには、製品価格のコントロールを自社で持つことを重点課題と据え、今後は小売事業の収益基盤強化に、より一層注力してまいります。一方、卸売事業においては適正価格での販売を引き続き追求し、収益性重視の姿勢にて取り組んでまいります。

また、これら販売における方針を推進する上で大変重要視しております製商品開発を益々充実させてまいります。「いいものを安く」を主眼にした、大豆たんぱく質をテーマとする消費者の健康に配慮した製品等、当社のブランド力を更に強化すべく鋭意取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当事業年度において子会社株式及び関連会社株式等の譲渡を完了し、経営資源の集中という経営課題に沿って、本業回帰による収益の最大化に向け邁進しております。従いまして、主要な経営指標といたしましては、本業の儲けを示す営業利益及びその効率性を示す営業利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹は、「いいものを安く」消費者に提供し続けることにより、強固な収益基盤と成長を実現していくことです。そのために、①お客様に価値を感じて頂きながら適正な利益を確保するための販売チャネル（製造小売モデル）を拡大すること、②お客様のニーズに合った、またニーズを喚起出来る製商品をたゆまなく開発していくこと、③いいものを安く提供すべく製造原価の低減を図ること、以上を中長期的な経営戦略における主要テーマとして注力し、小売店による販売チャネルを一層拡大することで、より幅広い購買者層に当社ブランドの認知度を向上させ、収益基盤をより強固なものとし、持続的な成長を実現し企業価値向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 今後、製造小売モデルを販売チャネルの中心に位置づけ直営小売店の出店を加速していく上で、店舗用地の情報収集能力の強化及び人材の採用や教育の強化は重要な課題であると考えており、それぞれにプロジェクトチームを設置し対処してまいります。
- ② 製造小売、製造卸にかかわらず、それぞれの販売チャネルにおいて、消費者に支持され、当社ブランド力を高める新しい製商品を開発していくことは、当事業を拡大する上で重要な課題であると考えております。消費者の健康志向や安全・安心に適う高い品質のものを出来るだけ安価に提供すべく製商品開発に鋭意取り組んでおります。
- ③ 製造コストの低減を図るため、今後も更に生産性の向上を図ることは、当社が経営戦略に沿って事業を推進する上で重要な課題であると考えております。今後も「いいものを安く」提供し続けるために、より効率的な製造工場運営を推進してまいります。
- ④ 当社は社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制を整備強化してまいりましたが、当業界を取巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、製造現場におけるコンプライアンス体制をより強化していくことを重要な課題と考えております。そのために単なるコンプライアンス体制の整備強化に止まらず、ひとりひとりのコンプライアンスに対する意識をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制を確立してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,680	211,994
売掛金	683,986	356,855
商品	13,071	—
製品	15,745	—
商品及び製品	—	45,974
原材料	64,503	—
貯蔵品	9,567	—
原材料及び貯蔵品	—	41,046
前払費用	24,050	34,025
立替金	71,541	30,770
短期貸付金	—	27,580
未収入金	29,026	3,024
その他	23,751	792
貸倒引当金	△46,820	△12,800
流動資産合計	1,036,105	739,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	644,389	524,999
減価償却累計額	△256,609	△261,288
建物(純額)	387,780	263,710
構築物	97,902	69,194
減価償却累計額	△33,962	△40,171
構築物(純額)	63,939	29,023
機械及び装置	1,597,716	1,474,554
減価償却累計額	△953,176	△1,090,365
機械及び装置(純額)	644,540	384,188
車両運搬具	9,966	8,574
減価償却累計額	△6,370	△5,172
車両運搬具(純額)	3,596	3,402
工具、器具及び備品	105,258	154,323
減価償却累計額	△62,795	△91,984
工具、器具及び備品(純額)	42,462	62,339
土地	730,067	692,883
建設仮勘定	13,381	13,513
有形固定資産合計	1,885,767	1,449,060
無形固定資産		
のれん	7,408	—
ソフトウェア	27,611	13,964
電話加入権	1,203	1,008
無形固定資産合計	36,223	14,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	202,767	130,205
関係会社株式	779,180	11,289
出資金	178	288
長期貸付金	430,000	5,720
関係会社長期貸付金	35,000	0
破産更生債権等	10,925	1,546
長期前払費用	9,363	18,397
敷金及び保証金	54,630	101,891
長期未収入金	238,526	8,806
貸倒引当金	△687,528	△1,657
投資その他の資産合計	1,073,043	276,488
<b>固定資産合計</b>	<b>2,995,035</b>	<b>1,740,522</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,031,140</b>	<b>2,479,785</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	424,752	320,823
1年内返済予定の長期借入金	224,296	64,296
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
リース債務	—	74,745
未払金	368,264	175,190
未払費用	101,868	90,619
未払法人税等	31,568	28,653
前受金	65	197
預り金	5,411	4,606
前受収益	—	735
株主優待引当金	9,800	6,700
その他	—	6,034
流動負債合計	1,166,027	972,600
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	300,000	—
長期借入金	362,461	138,165
リース債務	—	204,485
長期未払金	362,535	—
繰延税金負債	6,965	6,965
その他	400	1,768
固定負債合計	1,032,361	351,383
<b>負債合計</b>	<b>2,198,388</b>	<b>1,323,983</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,705,926	2,705,926
資本剰余金		
資本準備金	2,606,612	2,606,612
資本剰余金合計	2,606,612	2,606,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,275	10,275
繰越利益剰余金	△3,468,429	△4,167,011
利益剰余金合計	△3,458,154	△4,156,736
株主資本合計	1,854,384	1,155,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,632	—
評価・換算差額等合計	△21,632	—
純資産合計	1,832,752	1,155,802
負債純資産合計	4,031,140	2,479,785

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品及び商品売上高	6,260,974	5,429,398
その他の売上高	56,525	70,400
売上高合計	6,317,500	5,499,799
<b>売上原価</b>		
製品及び商品売上原価		
期首製品及び商品たな卸高	18,638	28,817
当期製品製造原価	3,608,581	2,419,793
当期商品仕入高	776,964	967,985
事業譲受による商品受入高	4,202	—
合計	4,408,386	3,416,595
他勘定振替高	—	8,863
期末製品及び商品たな卸高	28,817	45,974
製品及び商品売上原価	4,379,569	3,361,757
その他の原価	18,811	38,306
売上原価合計	4,398,380	3,400,064
売上総利益	1,919,120	2,099,734
販売費及び一般管理費	2,276,618	1,890,970
営業利益又は営業損失(△)	△357,498	208,764
営業外収益		
受取利息	4,285	3,062
補助金収入	6,790	5,880
保険解約返戻金	5,102	—
その他	5,105	3,630
営業外収益合計	21,283	12,572
営業外費用		
支払利息	21,148	11,239
投資事業組合等損失	43,934	—
減価償却費	—	7,752
その他	11,669	9,047
営業外費用合計	76,751	28,039
経常利益又は経常損失(△)	△412,966	193,297
特別利益		
固定資産売却益	—	13,814
関係会社株式売却益	670	—
貸倒引当金戻入額	91,370	7,452
新株予約権取崩益	33,212	—
その他	1,544	—
特別利益合計	126,796	21,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1,174	448
投資有価証券評価損	7,813	91,252
関係会社株式評価損	253,378	6,445
減損損失	209,106	262,111
投資有価証券清算損	151,949	—
関係会社株式売却損	—	420,734
貸倒引当金繰入額	41,548	74,767
その他	85,529	35,500
特別損失合計	750,500	891,260
税引前当期純損失(△)	△1,036,669	△676,695
法人税、住民税及び事業税	20,192	21,886
当期純損失(△)	△1,056,862	△698,582

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,889,199	52.4	1,316,746	54.4
II 労務費		725,352	20.1	514,113	21.3
III 経費		994,029	27.5	589,281	24.3
当期総製造費用		3,608,581	100.0	2,420,140	100.0
合計		3,608,581		2,420,140	
他勘定振替高	※2	—		346	
当期製品製造原価		3,608,581		2,419,793	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、製品、売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 276,060千円 水道光熱費 448,167千円 消耗品費 91,379千円 産廃清掃費 82,085千円 修繕費 30,046千円 租税公課 20,907千円 リース料 19,228千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 181,877千円 水道光熱費 231,847千円 消耗品費 65,569千円 産廃清掃費 43,293千円 修繕費 12,540千円 租税公課 16,445千円 リース料 10,917千円
※2. _____	※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品の廃棄 346千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,705,926	2,705,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,705,926	2,705,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,606,612	2,606,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,606,612	2,606,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,275	10,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,275	10,275
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,411,566	△3,468,429
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,056,862	△698,582
当期変動額合計	△1,056,862	△698,582
当期末残高	△3,468,429	△4,167,011
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,401,291	△3,458,154
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,056,862	△698,582
当期変動額合計	△1,056,862	△698,582
当期末残高	△3,458,154	△4,156,736
株主資本合計		
前期末残高	2,911,246	1,854,384
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,056,862	△698,582
当期変動額合計	△1,056,862	△698,582
当期末残高	1,854,384	1,155,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,625	△21,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,257	21,632
当期変動額合計	△25,257	21,632
当期末残高	△21,632	—
新株予約権		
前期末残高	33,212	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,212	—
当期変動額合計	△33,212	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,948,084	1,832,752
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,056,862	△698,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,469	21,632
当期変動額合計	△1,115,332	△676,949
当期末残高	1,832,752	1,155,802

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失 (△)	△676,695
減価償却費	254,030
減損損失	262,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,018
受取利息及び受取配当金	△3,062
支払利息	11,239
関係会社株式売却損益 (△は益)	420,734
固定資産売却損益 (△は益)	△13,486
固定資産除却損	448
投資有価証券評価損益 (△は益)	97,697
売上債権の増減額 (△は増加)	313,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,928
未払金の増減額 (△は減少)	△193,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,179
その他	8,622
小計	469,114
利息及び配当金の受取額	3,062
利息の支払額	△11,330
法人税等の支払額	△20,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△83,248
有形固定資産の売却による収入	24,288
関係会社株式の取得による支出	△11,289
関係会社株式の売却による収入	352,000
貸付けによる支出	△16,840
貸付金の回収による収入	2,040
敷金及び保証金の差入による支出	△61,967
敷金及び保証金の回収による収入	8,859
その他	△21,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△384,296
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△100,000
リース債務の返済による支出	△83,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,314
現金及び現金同等物の期首残高	147,680
現金及び現金同等物の期末残高	211,994

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 最終仕入原価法</p> <p>(2)製品 総平均法による原価法</p> <p>(3)原材料 最終仕入原価法</p> <p>(4)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>主に最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1778 938 1843"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table>	建物	7年～38年	機械及び装置	8年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 1778 1422 1843"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～10年</td> </tr> </table>	建物	7年～38年	機械及び装置	8年～10年
建物	7年～38年									
機械及び装置	8年									
建物	7年～38年									
機械及び装置	8年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)リース資産 —————</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な償却期間は、のれんについては5年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の会計処理 一括法によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用                      当事業年度より「リース取引に関する会計基準」                      (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び                      「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)                      前事業年度まで、固定負債の「長期未払金」として表示しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に係る債務については、当事業年度より「リース債務」として表示しております。</p>

注記事項

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度の株主資本等変動計算書関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、持分法損益等、関連当事者情報の注記は記載しておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,644千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,757千円</td> </tr> </table>	建物	265,449千円	土地	599,194千円	計	864,644千円	一年内返済予定の長期借入金	224,296千円	長期借入金	362,461千円	計	586,757千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">407,279千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,279千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,461千円</td> </tr> </table>	建物	0千円	土地	407,279千円	計	407,279千円	一年内返済予定の長期借入金	64,296千円	長期借入金	138,165千円	計	202,461千円
建物	265,449千円																								
土地	599,194千円																								
計	864,644千円																								
一年内返済予定の長期借入金	224,296千円																								
長期借入金	362,461千円																								
計	586,757千円																								
建物	0千円																								
土地	407,279千円																								
計	407,279千円																								
一年内返済予定の長期借入金	64,296千円																								
長期借入金	138,165千円																								
計	202,461千円																								
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">129,591千円</td> </tr> </table>	土地	129,591千円																						
土地	129,591千円																								
<p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">46,201千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先 株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">53,240千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	立替金	46,201千円	保証先 株式会社ドナテロウズジャパン		金額	53,240千円	内容	借入債務	<p>※3. 関係会社項目 _____</p> <p>4. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先 株式会社ドナテロウズジャパン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">39,050千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先 株式会社ドナテロウズジャパン		金額	39,050千円	内容	借入債務										
立替金	46,201千円																								
保証先 株式会社ドナテロウズジャパン																									
金額	53,240千円																								
内容	借入債務																								
保証先 株式会社ドナテロウズジャパン																									
金額	39,050千円																								
内容	借入債務																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																		
<p>※1. その他の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">FCロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">29,929千円</td> </tr> <tr> <td>FCその他収入</td> <td style="text-align: right;">26,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,525千円</td> </tr> </table>	FCロイヤリティ収入	29,929千円	FCその他収入	26,596千円	計	56,525千円	<p>※1. その他の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">FCロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">20,869千円</td> </tr> <tr> <td>FCその他収入</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td>FC加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,400千円</td> </tr> </table>	FCロイヤリティ収入	20,869千円	FCその他収入	46,530千円	FC加盟金収入	3,000千円	計	70,400千円																				
FCロイヤリティ収入	29,929千円																																		
FCその他収入	26,596千円																																		
計	56,525千円																																		
FCロイヤリティ収入	20,869千円																																		
FCその他収入	46,530千円																																		
FC加盟金収入	3,000千円																																		
計	70,400千円																																		
<p>※2. その他の原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">FCその他原価</td> <td style="text-align: right;">18,811千円</td> </tr> </table>	FCその他原価	18,811千円	<p>※2. その他の原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">FCその他原価</td> <td style="text-align: right;">38,306千円</td> </tr> </table>	FCその他原価	38,306千円																														
FCその他原価	18,811千円																																		
FCその他原価	38,306千円																																		
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">880,366千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">315,770千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">222,845千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">176,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,328千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">81.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18.7%</td> </tr> </table>	運賃及び保管料等	880,366千円	給与手当	315,770千円	雑給	222,845千円	地代家賃	176,769千円	減価償却費	39,328千円	貸倒引当金繰入額	42,110千円	おおよその割合		販売費	81.3%	一般管理費	18.7%	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">485,133千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">282,712千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">294,523千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">254,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,166千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">85.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14.9%</td> </tr> </table>	運賃及び保管料等	485,133千円	給与手当	282,712千円	雑給	294,523千円	地代家賃	254,479千円	減価償却費	57,166千円	おおよその割合		販売費	85.1%	一般管理費	14.9%
運賃及び保管料等	880,366千円																																		
給与手当	315,770千円																																		
雑給	222,845千円																																		
地代家賃	176,769千円																																		
減価償却費	39,328千円																																		
貸倒引当金繰入額	42,110千円																																		
おおよその割合																																			
販売費	81.3%																																		
一般管理費	18.7%																																		
運賃及び保管料等	485,133千円																																		
給与手当	282,712千円																																		
雑給	294,523千円																																		
地代家賃	254,479千円																																		
減価償却費	57,166千円																																		
おおよその割合																																			
販売費	85.1%																																		
一般管理費	14.9%																																		

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																										
<p>※4. 固定資産売却益の内容</p> <p>_____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かすみがうら 工場</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">209,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">209,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物	800千円	機械及び装置	144千円	車両運搬具	154千円	工具、器具及び備品	76千円	計	1,174千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	かすみがうら 工場	-	のれん	209,106	合計			209,106	<p>※4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,342千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,814千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かすみがうら 工場</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物、機械及び装置、リース資産等</td> <td style="text-align: right;">179,402</td> </tr> <tr> <td>下仁田工場</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,804</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: center;">小売事業用 1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: center;">外食事業用 1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、のれん</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、製造拠点の見直し等を実施した結果、第2四半期会計期間より遊休状態となり、また将来における具体的な使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>小売事業用直営店舗及び外食事業用直営店舗については、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算出しております。また、営業店舗の回収可能価額は、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、正味売却価額の見積りが困難であることから、備忘価額で評価しております。</p>	機械及び装置	10,471千円	その他	3,342千円	計	13,814千円	機械及び装置	245千円	工具、器具及び備品	203千円	計	448千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	かすみがうら 工場	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、リース資産等	179,402	下仁田工場	遊休資産	土地、建物、構築物、工具、器具及び備品	73,804	営業店舗	小売事業用 1店舗	建物、構築物	2,359	営業店舗	外食事業用 1店舗	建物、のれん	6,544	合計			262,111
建物	800千円																																																										
機械及び装置	144千円																																																										
車両運搬具	154千円																																																										
工具、器具及び備品	76千円																																																										
計	1,174千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
かすみがうら 工場	-	のれん	209,106																																																								
合計			209,106																																																								
機械及び装置	10,471千円																																																										
その他	3,342千円																																																										
計	13,814千円																																																										
機械及び装置	245千円																																																										
工具、器具及び備品	203千円																																																										
計	448千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
かすみがうら 工場	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、リース資産等	179,402																																																								
下仁田工場	遊休資産	土地、建物、構築物、工具、器具及び備品	73,804																																																								
営業店舗	小売事業用 1店舗	建物、構築物	2,359																																																								
営業店舗	外食事業用 1店舗	建物、のれん	6,544																																																								
合計			262,111																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	第2回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	19,986	—	6,662	13,324	—
合計		—	19,986	—	6,662	13,324	—

(注) 1. 第2回転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使価額 (転換価額) で除して得られた数を記載しております。

2. 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の一部償還によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1. _____	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 211,994千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 ー千円 預金 _____ 現金及び現金同等物 211,994千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,605</td> <td style="text-align: right;">17,862</td> <td style="text-align: right;">27,743</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,284</td> <td style="text-align: right;">45,496</td> <td style="text-align: right;">38,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,160</td> <td style="text-align: right;">8,950</td> <td style="text-align: right;">11,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">150,050</td> <td style="text-align: right;">72,309</td> <td style="text-align: right;">77,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,618千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	45,605	17,862	27,743	工具、器具及び備品	84,284	45,496	38,788	ソフトウェア	20,160	8,950	11,209	計	150,050	72,309	77,741	1年内	29,338千円	1年超	49,280千円	計	78,618千円	支払リース料	31,644千円	減価償却費相当額	29,359千円	支払利息相当額	2,521千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 豆腐製造設備(機械及び装置)</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,031</td> <td style="text-align: right;">21,514</td> <td style="text-align: right;">18,516</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,689</td> <td style="text-align: right;">60,409</td> <td style="text-align: right;">20,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,160</td> <td style="text-align: right;">12,982</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">140,881</td> <td style="text-align: right;">94,905</td> <td style="text-align: right;">45,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,978千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,683千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	40,031	21,514	18,516	工具、器具及び備品	80,689	60,409	20,280	ソフトウェア	20,160	12,982	7,177	計	140,881	94,905	45,975	1年内	27,253千円	1年超	20,724千円	計	47,978千円	支払リース料	29,549千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,649千円	減価償却費相当額	27,525千円	支払利息相当額	1,513千円	減損損失	9,683千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	45,605	17,862	27,743																																																																		
工具、器具及び備品	84,284	45,496	38,788																																																																		
ソフトウェア	20,160	8,950	11,209																																																																		
計	150,050	72,309	77,741																																																																		
1年内	29,338千円																																																																				
1年超	49,280千円																																																																				
計	78,618千円																																																																				
支払リース料	31,644千円																																																																				
減価償却費相当額	29,359千円																																																																				
支払利息相当額	2,521千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	40,031	21,514	18,516																																																																		
工具、器具及び備品	80,689	60,409	20,280																																																																		
ソフトウェア	20,160	12,982	7,177																																																																		
計	140,881	94,905	45,975																																																																		
1年内	27,253千円																																																																				
1年超	20,724千円																																																																				
計	47,978千円																																																																				
支払リース料	29,549千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3,649千円																																																																				
減価償却費相当額	27,525千円																																																																				
支払利息相当額	1,513千円																																																																				
減損損失	9,683千円																																																																				

(有価証券関係)

当事業年度(平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	11,289
その他有価証券 非上場株式	205
非上場社債	130,000

(注) 当事業年度において、投資有価証券について91,252千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	130,000	—	—	—
合計	130,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利関連では将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。	① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	③ ヘッジ方針 同左

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>④ ヘッジ有効性の評価</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
株式の種類別のストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはあり ません。	権利確定条件の定めはあり ません。	権利確定条件の定めはあり ません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割して  
ております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、  
株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	4,200	900	615
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	900	20
未行使残	4,200	—	595

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,464	63,439	102,751
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成16年2月19日付(普通株式1株を3株)、平成16年11月19日付(普通株式1株を5株)の株式分割及び平成19年6月29日付の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、調整を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 296,188千円</p> <p>減価償却限度超過額 148,243千円</p> <p>投資有価証券評価損 248,864千円</p> <p>減損損失 45,707千円</p> <p>繰越欠損金 658,624千円</p> <p>その他 9,059千円</p> <p>小計 1,406,685千円</p> <p>評価性引当金 <u>△1,406,685千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△6,965千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△6,965千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△6,965千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金 △40.4%</p> <p>住民税均等割額 △1.9%</p> <p>その他 △0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△1.9%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 312,303千円</p> <p>減価償却限度超過額 197,198千円</p> <p>投資有価証券評価損 205,266千円</p> <p>減損損失 63,264千円</p> <p>繰越欠損金 897,675千円</p> <p>その他 5,901千円</p> <p>小計 1,681,607千円</p> <p>評価性引当金 <u>△1,681,607千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△6,965千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△6,965千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△6,965千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	12,801円59銭	8,073円16銭
1株当たり当期純損失金額	7,382円08銭	4,879円52銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	1,056,862	698,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,056,862	698,582
期中平均株式数(株)	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 900株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 615株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 4,200株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 595株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額200,000千円)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>当社は平成20年12月4日開催の取締役会において、連結子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社子会社の楽陽食品株式会社は、シウマイ・餃子等のチルド・冷凍中華食材の製造販売を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業へ、より一層の経営資源の集中を企図しているため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>株式会社レバレッジパートナーズまたは同社が今後設立する全額出資子会社（株式譲渡日までに決定）</p> <p>(3) 売却時期</p> <p>平成20年12月24日（株式譲渡予定日）</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容</p> <p>チルド・冷凍調理食品の製造および販売</p> <p>(5) 当社との取引内容</p> <p>当社の仕入先及び販売先</p> <p>(6) 売却株式数                    8,000株 売却価額                        362,500千円 売却損                            約430百万円 売却後の持分比率            0%</p> <p>2. 関連会社株式の売却</p> <p>当社は平成20年12月4日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ミズホの全株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>株式会社ミズホは食品の業務用卸会社として、当社グループ各社、コンビニエンスストア、産業給食等を主要取引先として事業を展開してまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業へ、より一層の経営資源の集中を企図しているため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>株式会社レバレッジパートナーズまたは同社が今後設立する全額出資子会社（株式譲渡日までに決定）</p> <p>(3) 売却時期</p> <p>平成20年12月24日（株式譲渡予定日）</p> <p>(4) 当該関連会社の事業内容</p> <p>業務用食品の企画・開発・販売、直営店舗での各種惣菜販売</p> <p>(5) 当社との取引内容</p> <p>当社の仕入先及び販売先</p> <p>(6) 売却株式数                    2,950株 売却価額                        29,500千円 売却益                            約9百万円 売却後の持分比率            0%</p>	

5. その他

平成20年12月24日付にて連結子会社であった楽陽食品株式会社及び持分法適用関連会社であった株式会社ミズホの両社全株式を譲渡した結果、平成21年9月期第2四半期より非連結決算となるため、通期を通しての統一性と整合性を図る観点より、第1四半期より非連結となりました。なお、楽陽食品株式会社と平成21年9月30日付で連結した場合の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は次のとおりです。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
		金額(千円)	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			192,792
2. 受取手形及び売掛金			1,012,840
3. たな卸資産			164,895
4. その他			113,509
5. 貸倒引当金			△52,552
流動資産合計			1,431,485
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		1,765,212	
減価償却累計額		1,083,653	681,559
(2) 機械装置		2,842,556	
減価償却累計額		2,056,668	785,888
(3) 土地			903,941
(4) その他		186,802	
減価償却累計額		117,359	69,442
有形固定資産合計			2,440,831
2. 無形固定資産			
(1) のれん			7,408
(2) その他			69,046
無形固定資産合計			76,454
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			218,450
(2) 長期貸付金			465,000
(3) 長期未収入金			238,526
(4) その他			89,059
(5) 貸倒引当金			△695,632
投資その他の資産合計			315,404
固定資産合計			2,832,690
資産合計			4,264,175

		前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金			612,779
2. 一年内返済予定 長期借入金			286,188
3. 未払金			452,436
4. 未払法人税等			33,366
5. 株主優待引当金			9,800
6. その他			174,284
流動負債合計			1,568,854
II 固定負債			
1. 転換社債型新株 予約権付社債			300,000
2. 長期借入金			470,917
3. 繰延税金負債			6,965
4. 退職給付引当金			8,221
5. 長期未払金			362,535
6. 預り保証金			400
7. その他			27,407
固定負債合計			1,176,445
負債合計			2,745,300
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金			2,705,926
2. 資本剰余金			2,606,612
3. 利益剰余金			△3,830,109
株主資本合計			1,482,428
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			△22,332
評価・換算差額等合計			△22,332
III 少数株主持分			
			58,779
純資産合計			1,518,875
負債純資産合計			4,264,175

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高	※1		8,636,437		6,166,477
II 売上原価			6,273,068		3,921,662
売上総利益			2,363,369		2,244,814
III 販売費及び一般管理費			2,864,946		2,037,523
営業利益又は営業損失(△)			△501,576		207,291
IV 営業外収益					
1. 受取利息			4,547		3,062
2. 補助金収入			6,790		5,880
3. 保険解約返戻金			5,102		—
4. 受取営業補償金			10,000		—
5. その他		6,538	32,978	4,112	13,054
V 営業外費用					
1. 支払利息		25,791		12,424	
2. 持分法による投資損失		209,508		—	
3. 投資事業組合等損失		43,934		—	
4. 減価償却費		—		7,752	
5. その他		11,669	290,904	9,047	29,224
経常利益又は経常損失(△)			△759,502		191,121
VI 特別利益	※2				
1. 固定資産売却益			—		13,814
2. 投資有価証券売却益			95,553		—
3. 貸倒引当金戻入額			91,430		7,452
4. 新株予約権取崩益			33,212		—
5. その他		1,544	221,739	166	21,433

		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	1,317		615	
2. 投資有価証券評価損		53,691		97,697	
3. 投資有価証券売却損		94,603		—	
4. 減損損失	※4	380,818		262,111	
5. 投資有価証券清算損		151,949		—	
6. 貸倒引当金繰入額		45,548		74,767	
7. その他		45,929	773,859	82,363	517,555
税金等調整前当期純損失(△)			△1,311,621		△305,001
法人税、住民税及び事業税			19,648		21,889
少数株主損失			15,770		263
当期純損失(△)			△1,315,499		△326,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△1,315,499	△1,315,499				△1,315,499
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△25,637	△33,212	△15,819	△74,668
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,315,499	△1,315,499	△25,637	△33,212	△15,819	△1,390,168
平成20年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△3,830,109	1,482,428	△22,332	—	58,779	1,518,875

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成20年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△3,830,109	1,482,428	△22,332	—	58,779	1,518,875
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△326,626	△326,626				△326,626
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					22,332		△58,779	△36,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△326,626	△326,626	22,332	—	△58,779	△363,073
平成21年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△4,156,736	1,155,802	—	—	—	1,155,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純損失		△1,311,621	△305,001
2. 減価償却費及びその他の償却費		408,724	274,247
3. のれん償却額		24,252	759
4. 減損損失		380,818	262,111
5. 貸倒引当金の増減額		△1,739	67,657
6. 賞与引当金の増減額		△18,756	—
7. 受取利息		△4,547	△3,062
8. 支払利息		25,791	12,424
9. 投資事業組合等損失		43,934	—
10. 持分法による投資損益		209,508	—
11. 新株予約権取崩益		△33,212	—
12. 有価証券及び投資有価証券売却益		△95,553	—
13. 固定資産売却損益		—	△13,486
14. 固定資産除却損		1,317	615
15. 投資有価証券売却損		94,603	—
16. 投資有価証券評価損		53,691	97,697
17. 投資有価証券清算損		151,949	—
18. 売上債権の増減額		241,041	238,984
19. たな卸資産の増減額		△28,516	△9,396
20. 未収入金の増減額		1,056	2,875
21. 仕入債務の増減額		147,262	61,053
22. 未払金の増減額		△26,746	△137,199
23. 未払消費税等の増減額		△43,019	34,087
24. その他		138,640	21,210
小計		358,881	605,579
25. 利息及び配当金の受取額		5,399	3,062
26. 利息の支払額		△25,568	△12,497
27. 法人税等の支払額		△15,208	△20,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,504	575,180

		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△838	△211
2. 有価証券及び投資有価証券の売却又は償還による収入		41,498	8,552
3. 有形固定資産の取得による支出		△171,047	△89,038
4. 有形固定資産の売却による収入		—	24,288
5. 無形固定資産の取得による支出		△250	—
6. 関係会社株式の取得による支出		△6,445	△11,289
7. 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※2	△913	—
8. 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	—	104,005
9. 敷金保証金の増加による支出		△25,052	△61,977
10. 敷金保証金の減少による収入		32,049	8,859
11. 貸付けによる支出		△127,500	△16,840
12. 貸付金の回収による収入		90,000	2,040
13. その他		△885	△24,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,384	△56,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△40,000	—
2. 長期借入れによる収入		20,000	80,000
3. 長期借入金の返済による支出		△286,050	△396,378
4. 転換社債型新株予約権付社債の償還による支出		—	△100,000
5. リース債務の返済による支出		—	△83,304
6. 長期未払金の支払による支出		△104,473	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△410,523	△499,682
IV 現金及び現金同等物の増減額		△256,403	19,202
V 現金及び現金同等物の期首残高		449,196	192,792
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	192,792	211,994

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 楽陽食品株式会社 株式会社大秦につきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGezo HAWAII, INC. 篠崎屋貿易（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 0社 楽陽食品株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、同社株式のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 篠崎屋貿易（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 前連結会計年度において、非連結子会社であったSHIGezo HAWAII, INC.につきましては、平成21年9月30日付けで同社株式のすべてを譲渡しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 白石興産株式会社は、当第3四半期連結会計期間末に全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、当連結会計年度の損益は、持分法投資利益として計上しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGezo HAWAII, INC. 篠崎屋貿易（上海）有限公司 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 0社 株式会社ミズホ及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、第1四半期連結会計期間において、同社株式のすべてを譲渡したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 篠崎屋貿易（上海）有限公司 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 前連結会計年度において、持分法非適用の非連結子会社であったSHIGezo HAWAII, INC.につきましては、平成21年9月30日付けで同社株式のすべてを譲渡しております。</p> <p>(3) 持分法適用に関する特記事項 _____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「長期未収入金」の金額は150,896千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度は6,445千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の支払による支出」として表示しておりました所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る債務の支払については、当連結会計年度より「リース債務の返済による支出」として表示しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">1,136,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">442,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,342千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かすみがうら 工場</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>209,106</td> </tr> <tr> <td>楽陽食品 株式会社</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>171,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>380,818</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	運賃及び保管料等	1,136,576千円	給与手当	442,071千円	貸倒引当金繰入額	44,342千円	建物及び構築物	800千円	機械及び装置	244千円	その他	273千円	計	1,317千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	かすみがうら 工場	—	のれん	209,106	楽陽食品 株式会社	—	のれん	171,712	合計			380,818	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管料等</td> <td style="text-align: right;">557,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">606,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">257,255千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,814千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かすみがうら 工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、構築物、機械及び装置、リース資産等</td> <td>179,402</td> </tr> <tr> <td>下仁田工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td>73,804</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>小売事業用 1店舗</td> <td>建物、構築物</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>外食事業用 1店舗</td> <td>建物、のれん</td> <td>6,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>262,111</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、製造拠点の見直し等を実施した結果、第2四半期連結会計期間より遊休状態となり、また将来における具体的な使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	運賃及び保管料等	557,487千円	給与手当	606,683千円	地代家賃	257,255千円	機械及び装置	10,471千円	その他	3,342千円	計	13,814千円	機械及び装置	412千円	その他	203千円	計	615千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	かすみがうら 工場	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、リース資産等	179,402	下仁田工場	遊休資産	土地、建物、構築物、工具、器具及び備品	73,804	営業店舗	小売事業用 1店舗	建物、構築物	2,359	営業店舗	外食事業用 1店舗	建物、のれん	6,544	合計			262,111
運賃及び保管料等	1,136,576千円																																																																								
給与手当	442,071千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	44,342千円																																																																								
建物及び構築物	800千円																																																																								
機械及び装置	244千円																																																																								
その他	273千円																																																																								
計	1,317千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
かすみがうら 工場	—	のれん	209,106																																																																						
楽陽食品 株式会社	—	のれん	171,712																																																																						
合計			380,818																																																																						
運賃及び保管料等	557,487千円																																																																								
給与手当	606,683千円																																																																								
地代家賃	257,255千円																																																																								
機械及び装置	10,471千円																																																																								
その他	3,342千円																																																																								
計	13,814千円																																																																								
機械及び装置	412千円																																																																								
その他	203千円																																																																								
計	615千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
かすみがうら 工場	遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、リース資産等	179,402																																																																						
下仁田工場	遊休資産	土地、建物、構築物、工具、器具及び備品	73,804																																																																						
営業店舗	小売事業用 1店舗	建物、構築物	2,359																																																																						
営業店舗	外食事業用 1店舗	建物、のれん	6,544																																																																						
合計			262,111																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>小売事業用直営店舗及び外食事業用直営店舗については、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算出しております。また、営業店舗の回収可能価額は、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、正味売却価額の見積りが困難であることから、備忘価額で評価しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">192,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,792千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社大秦の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,148千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,376千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△173,387千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,020千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">95,553千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△913千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	192,792千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	192,792千円	流動資産	49,148千円	固定資産	31,376千円	流動負債	△173,387千円	固定負債	△2,020千円	株式売却益	95,553千円	株式の売却価額	670千円	現金及び現金同等物	△1,584千円	売却による支出	△913千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">211,994千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,994千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった楽陽食品株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">751,992千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">590,945千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△625,201千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△233,833千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△58,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△74,269千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">352,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△247,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,005千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	211,994千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	211,994千円	流動資産	751,992千円	固定資産	590,945千円	流動負債	△625,201千円	固定負債	△233,833千円	少数株主持分	△58,493千円	その他有価証券評価差額金	859千円	株式売却損	△74,269千円	株式の売却価額	352,000千円	現金及び現金同等物	△247,994千円	売却による収入	104,005千円
現金及び預金勘定	192,792千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																																
現金及び現金同等物	192,792千円																																																
流動資産	49,148千円																																																
固定資産	31,376千円																																																
流動負債	△173,387千円																																																
固定負債	△2,020千円																																																
株式売却益	95,553千円																																																
株式の売却価額	670千円																																																
現金及び現金同等物	△1,584千円																																																
売却による支出	△913千円																																																
現金及び預金勘定	211,994千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																																
現金及び現金同等物	211,994千円																																																
流動資産	751,992千円																																																
固定資産	590,945千円																																																
流動負債	△625,201千円																																																
固定負債	△233,833千円																																																
少数株主持分	△58,493千円																																																
その他有価証券評価差額金	859千円																																																
株式売却損	△74,269千円																																																
株式の売却価額	352,000千円																																																
現金及び現金同等物	△247,994千円																																																
売却による収入	104,005千円																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	10,198円62銭	1株当たり純資産額	一円一銭 当連結会計年度末において、連結子会社がないため、連結貸借対照表を作成しておりませんので、1株当たり純資産額は記載しておりません。
1株当たり当期純損失金額	9,188円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額	2,281円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	1,315,499	326,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,315,499	326,626
期中平均株式数(株)	143,166	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 900株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 615株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 4,200株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 595株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額200,000千円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>当社は平成20年12月4日開催の取締役会において、連結子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社子会社の楽陽食品株式会社は、シウマイ・餃子等のチルド・冷凍中華食材の製造販売を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業へ、より一層の経営資源の集中を企図しているため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>株式会社レバレッジパートナーズまたは同社が今後設立する全額出資子会社(株式譲渡日までに決定)</p> <p>(3) 売却時期</p> <p>平成20年12月24日(株式譲渡予定日)</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容</p> <p>チルド・冷凍調理食品の製造および販売</p> <p>(5) 当社との取引内容</p> <p>当社の仕入先及び販売先</p> <p>(6) 売却株式数 8,000株 売却価額 362,500千円 売却損 約84百万円 売却後の持分比率 0%</p> <p>2. 関連会社株式の売却</p> <p>当社は平成20年12月4日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ミズホの全株式を売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>株式会社ミズホは食品の業務用卸会社として、当社グループ各社、コンビニエンスストア、産業給食等を主要取引先として事業を展開してまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業へ、より一層の経営資源の集中を企図しているため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>株式会社レバレッジパートナーズまたは同社が今後設立する全額出資子会社(株式譲渡日までに決定)</p> <p>(3) 売却時期</p> <p>平成20年12月24日(株式譲渡予定日)</p> <p>(4) 当該関連会社の事業内容</p> <p>業務用食品の企画・開発・販売、直営店舗での各種惣菜販売</p> <p>(5) 当社との取引内容</p> <p>当社の仕入先及び販売先</p> <p>(6) 売却株式数 2,950株 売却価額 29,500千円 売却益 約36百万円 売却後の持分比率 0%</p>	